IRTA
International RegTech Association

protiviti
Face the Future with Confidence

KYC業務の最適化についての緊急の要請

KYC業務の革新と共同作業のためのグローバル市場調査

International RegTech Association（IRTA、国際レグテック協会）による序文

このグローバル市場調査はIRTAにとって、RegTech（レグテック、金融規制に対応するためのITソリューション）の採用をグローバルに促進することで消費者、企業、社会にとっていかによりよい成果が達成できるかを示すという目標を達成する上で、重要なマイルストーンです。Protivitiが私たちと共にこのレポートを作成し、IRTAのメンバー、パートナー、すべての貢献者の意見を提供してくれたことに非常に感謝しています。

この調査は、マネーロンダリング対策（AML）顧客確認（KYC、又はAML／KYC）に関するものです。RegTechを幅広く採用するための青写真を提供し、規制の遵守を促進し、コンプライアンス・プロセスの効率性と実効性を改善します。

私たちは、政策立案者、規制当局、機関、ソリューションプロバイダが、新しいデジタル技術を理解し、それらをどのように現在のプロセスの見直し・転換に利用するのかについて共通認識を持つことが不可欠だと信じています。

プロセス、業務管理、リスクに対するこれらの技術の有効性の共通理解を深めることは一つの側面です。もう一つの側面は、従来型のアプローチに依存し続けることの重大なリスクについて、共通の認識を持つことです。レガシーリスクはKYC業務の最適化にすでに取り組んでいる組織や機関に認識されていて、これらの組織や機関による取り組みの多くを私たちはこの調査の中で検証しました。

私たちの推奨事項は、どのように既存の方針の枠組みと仕組みを活用して、KYC業務の最適化の理解、テスト、採用を促進していくのかを提示するものです。また、国・地域内及び国・地域間でのKYC業務最適化の主要な課題を克服するのに役立つ新しい仕組みとデジタル資産を作り出すための現実的な次の一歩についても提案します。

リチャード・メイトン

IRTA エグゼクティブボードメンバー

及び戦略的イニシアチブリード

目次

02 IRTAによる序文

04 背景

- 04 深刻さを増す問題
- 05 改善が必要な分野
- 06 KYCの基礎
- 07 グローバルな調査と方法論

08 エグゼクティブサマリー： 私たちの気づき

09 将来像を実現するもの： KYCデジタルソリューションと KYC共同利用プラットフォーム

10 私たちの気づき： 費用対効果分析

11 KYCデジタルソリューション

- 12 KYCの枠組み
- 13-15 プロセスを中心にした考え方 – 例1、2、3

16 KYC共同利用プラットフォーム

- 17 説明とモデル
- 18 デジタルツールの活用
- 19 政府強制モデル
- 20 コンソーシアム管理モデル
- 21 デジタルIDプロジェクト
- 22 スポットライト： 協業の取り組み

23 推奨事項

- 24 段階の設定
- 25 規制政策の枠組み
- 26 規制の仕組み
- 27 金融機関
- 28 KYCデジタルソリューションプロバイダ
- 29 KYC共同利用プラットフォームプロバイダ
- 30 共創モデル

31 Appendix

- 32-34 Bibliography
- 35 Key Acronyms and Abbreviations
- 36 Examples of Digital Solutions Providers
- 37 Examples of KYC Shared Platforms

38 Thank you to our authors and contributors

- 39 Authors and contributors – IRTA
- 40 Authors and contributors – Protiviti

ProtivitiとIRTAは、本資料の内容に関していかなる保証又は表明もせず、かつ本資料に含まれる可能性のあるいかなる誤りについても責任を負いません。ProvitiとIRTAは、商品性又は特的目的適合性に対する黙示的保証を明示的に否認します。

現在のKYC業務管理には手間とコストがかかっています

現在のAML（マネーロンダリング対策）とKYC （顧客確認）プロセスは、非効果的・非効率的なため、顧客体験の低下につながっています。複雑なKYC要件も、一部の国・地域で金融包摂に悪影響を与える意図しない結果をもたらしています。

効果的でない

Refinitivが3000を超える組織を対象に行った2019年の調査によると、**金融犯罪を防止する技術を導入している組織は、KYC手続における身元確認の成功率が47%で、技術を導入していない組織の28%に対して、2倍近い成功率**をおさめた。[1]

KYCデータの更新手続が、**チェックリストの確認作業を繰り返すもの**になってしまっており、金融機関が金融犯罪リスクを理解し効果的に軽減できることを可能とするプロセスとはなっていない。[2]

効率が悪い

250人の経営幹部を対象とした調査で、回答の54%が、**同一の顧客についてすべてのデータ・書類が統合されていない**ことは、新規顧客の受け入れ、又は既存顧客の新商品への移行の際に問題となるとした。[3]

Fenergoは、金融機関が行うAML／KYCプログラムには、最大80%の共通項があると推定している。これは、金融機関が、まったく同じコンプライアンス手順と手続きを同じ顧客に対して行っているものの、**まったく差別化されず、優位性がない**ことを意味している。[4]

顧客体験の低下

Thomson Reutersの2017年のレポートによると、新規法人顧客受入のためのKYC業務プロセスは悪化を続け、**顧客受け入れにかかる期間はたった3年前に28日だったところ、平均32日かかっている。**[5]

業界調査では、金融機関の81%が、非効果的なデータ管理が顧客受入手続を長引かせ、顧客体験にマイナスの影響を与えるとしている。同調査によると、顧客受入れと顧客のライフサイクル管理に関する顧客体験の質の低下は、銀行に**1年あたり100億ドルの収益減をもたらす。**[6]

金融包摂の欠如

金融活動作業部会（FATF）は、**世界で約25億人の成人が正式な銀行口座にアクセスできず**、これは世界の人口の50%に当たると指摘している。[7] 電子的方法による身元確認ツールを活用することで、マネーロンダリングとテロ資金供与（ML／TF） のリスクを適切に軽減しながら、金融包摂をサポートできる。[8]

正式な金融サービスを受けるには、顧客は確認可能な身分証明書を保有する必要があるが、多くの人はこれを提示することができない。金融包摂同盟（AFI）は、金融システムへのアクセスを容易にするために、**デジタルの身分証明とeKYCシステムの構築**を提案している。[8]

利害関係者へのインタビューは現状に対する懸念を反映しています

14の国・地域にまたがる70以上のKYC業務のリーダーに対する定性的なインタビューに基づき、改善が必要な多くの分野が特定されました。

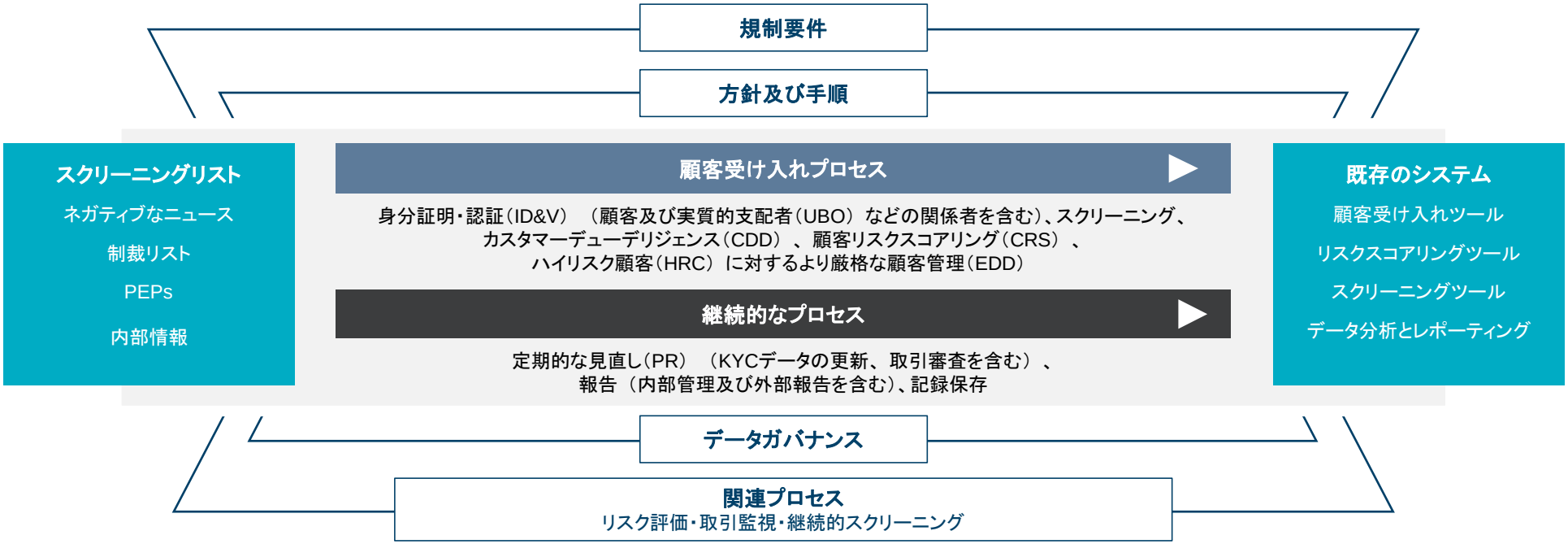
規制要件や想定されるものは様々である	“顧客の身元確認において、米国では最低4つのデータ点が必要ですが、中国では名前とIDだけが必要とされ、オーストラリアではID番号が不要です。本人確認の方法について、米国では定められたものはありませんが、中国では対面での確認と国への照会が必要とされ、オーストラリアでは電子的な資料のみで行うことができます。” — 世界的な金融機関のシニアディレクター
KYCの要請は金融包摂に影響を与える	“人口の大部分は、正式な身分証明書がないために主要な金融システムから切り離されています。” — 米国に拠点を置くイノベーター及び思想的指導者
KYCデータの更新は大きな負担である	“KYCデータの更新には痛みを伴います。なぜなら、私たちは英国に数千万の顧客を抱え、それぞれ独自のシステムを有する比較的サイロ化された複数の事業部門にわたってKYCデータを更新しなければならないからです。この問題の解決に数年にわたり取り組んできましたが、私たちのKYCデータ更新の成功率は未だたった25%です。” — グローバルな金融機関のエグゼクティブ
KYCデータの品質の悪さは、取引モニタリングの効果に影響を与える	“現在、KYCデータの品質を保証する良い方法はありません。取引監視システム（関連プロセスの一つ）では、KYCデータの品質が良くないため、処理が難しい多くの誤検知が発生しています。” — 米国に拠点を置く金融機関の幹部
長期化する顧客受け入れプロセスは顧客体験に悪影響を与える	“顧客受け入れ手続に最長12週間かかるため、私たちはこの間に30%から40%の顧客を失います。これら顧客の半分は手続にうんざりして離れていきます。現在のデータ収集方法は手作業でサイロ化されており、円滑な手続を求めている顧客に不満を感じさせます。” — 日本に拠点を置く金融機関の幹部
適切なデジタルベンダーの選択は難しく、イノベーションを阻害する	“デジタルサービスベンダーを信頼しないと、そのベンダーが提供するソリューションをテストできません。信頼はイノベーションに不可欠です。サンドボックスでソリューションを試すには信頼が必要です。” — 米国に拠点を置くイノベーター及び思想的指導者
KYC共同利用プラットフォームは、共通のデータ基準が定められていないこと、及びプライバシーに対する懸念から十分に活用されていない	“多くの国・地域において、法人顧客は共通の基準が定義され実施されるまでは、共同利用プラットフォームモデルに参加したがりません。この問題は、合意可能な一連のデータ基準と規制を作るために、各国政府、規制当局、金融機関が一緒になって取り組むことで解決できる可能性があります。” — EUと国連のAMLアドバイザー

IRTA International RegTech Association

protiviti

KYC業務には複雑で相互に関連したプロセスが含まれます

KYC業務にはいくつかの絡み合ったプロセスが含まれます。下の図は、本調査の一部としてIRTAとProtivitiが検証した主要なKYC業務プロセスを表したもので、これらのプロセスの最適化に関する推奨事項を示しています。



注： 上記枠組みに記載されているKYC業務プロセスは個人顧客・法人顧客の両方に適用されますが、これらの手続を完了するまでの時間は、個人よりも法人顧客の場合に長くなります。これは、法人顧客の場合、複数の個人、団体、及び受益者を含む関係者に関する情報を収集する必要があるためです。

KYC業務最適化に関する調査： 対象範囲とアプローチ

ProtivitiとIRTAは、既存のKYC業務プロセスの効果、KYC業務プロセスの様々な国・地域における顧客体験に対する影響、KYC業務管理に革新をもたらすための金融機関による取り組みについて調べるために世界的な調査を行いました。この調査に関する情報は以下の通りです。

方法論

- この調査では、KYCイノベーションの取り組みの様々な段階にある主要な金融センターと市場を対象とした。
- 政府と規制当局、金融機関、KYCデジタルソリューション及びプラットフォームプロバイダ、イノベーター、思想的指導者を含む利害関係者に対し、広範囲にわたるインタビューを行った。
- さらに、この調査は、企業による公表物、規制当局への報告書、デジタルイニシアチブに関するレポートなど、幅広い公的文書に基づく。

国・地域

オーストラリア	日本
バルト諸国	オランダ
カナダ	スカンジナビア
中国	シンガポール
ドイツ	アラブ首長国連邦
香港	英国
インド	米国

利害関係者

8つの政府と規制当局

16の金融機関

14のデジタルソリューション及び共同利用プラットフォームのプロバイダ

12人のイノベーター及び思想的指導者

調査結果に基づき、私たちは以下の事項について戦略的見解を得ました。

KYC業務最適化のための主な実現要素・将来像に対する潜在的な障害・KYC業務最適化のための推奨事項

KYCの利害関係者はよりスマートに作業する必要性を認識しています

現在のKYC業務の管理とプロセスは、多くの人手と多大な時間を要し、しばしば顧客体験の低下を招いたり、金融包摂を妨げる可能性があります。金融機関は、KYC業務プロセスを最適化するデジタルソリューションとデジタル化された共同利用プラットフォームを採用することで、これらの障害を克服できます。KYC業務の最適化には、既存の規制の枠組みと仕組みを適応させ、必要に応じて新しい規制を作るために、政府と規制当局の関与も不可欠です。

主要な実現要素

- 人工知能や機械学習、分散型台帳技術（DLT）などの**KYCデジタルソリューション**の利用を拡大することにより、KYC業務にかかる時間とコストが削減される。
- 電子化された**KYC共同利用プラットフォーム**の構築と活用は、業務プロセスの無駄を排除し、顧客体験を改善する。
- **KYCデジタルソリューションと共同利用プラットフォーム**の両方を使うことで、データの品質を劇的に向上させ、取引監視のような他の相互に関連するプロセスをより有効なものにする。

主要な障害

デジタルソリューションと共同利用プラットフォームの広範な採用を妨げる要因には、以下が含まれる。

- 規制の結果と負担に対する新しいデジタル技術の影響についての、規制当局と金融機関の間での理解と視点の違い
- 官民共用サービスのための基準及び商用モデルの義務付け、採用、開発にあたっての、利害関係者間の責任分担の不明確さ
- データ戦略、及びレガシーシステムを新しいデジタルソリューションや共同利用プラットフォームと統合することに関する懸念
- 金融機関側では、市場に出ている実績のない多くのデジタルソリューションを評価することが困難
- KYCとデータプライバシーの要請の衝突により、データの共有が妨げられる可能性がある

達成に必要なこと

- 規制当局は、安全な情報共有の実現を含め、KYC業務の最適化をサポートするための一貫した規制基準を作り、共通のデータモデルの開発を義務付けることにより、イノベーションのための道筋を明らかにしなければならない。主要な取組みには、KYC業務最適化をサポートするため、既存の規制の枠組みと仕組みを適応させ、業界の新しい共有資産を作ることを含む。
- KYCの利害関係者は、データ共有とKYC共同利用プラットフォームの運用を可能にするために官民パートナーシップを形成すべきである。共同利用プラットフォームの開発のためのベストプラクティスを明確にし、利害関係者の役割と責任を明確にすることで、データの共有を実現し、促進する。
- 金融機関は、その取締役会と経営幹部の支持の下、KYC業務最適化戦略を立てるべきである。これは、データの完全性とデータガバナンスの取組みを最優先すること、及びKYCデータを保管するレガシーシステムの最新化に取り組むことを意味する。
- デジタルソリューションベンダーは、KYC業務プロセスに対する理解を深めるとともに、KYCデジタルソリューションに対する利害関係者の理解向上に努めるべきである。KYC業務の課題をより総合的に解決するために、自己のソリューションの幅を広げたり、他のベンダーと協力したりすべきである。
- 規制当局は、技術に依存しない文化ではなく、技術を積極的に活用する（テックアクティビズム）文化を醸成すべきである。テックアクティビズムでは、規制当局が積極的に技術情報を入手すると共に、具体的なベンダーを支援することなく個別の技術に対する見解を持つことが求められる。
- 規制当局は、革新的なデジタルソリューションの継続的な発展のために、競争的な市場をサポートすべきである。

IRTA International RegTech Association
protiviti

デジタルソリューションと共同利用プラットフォームはKYC業務の最適化のために非常に有望です

本レポートで主な実現要素として言及したデジタルソリューションとデジタル化された共同利用プラットフォームの採用拡大は、現行のKYC業務の枠組みを転換させるでしょう。KYC業務の最適化は、実現要素の双方を利用するものであり、金融包摂を進める上でも重要です。一部の金融機関はKYC業務プロセスを有効にするために一定のデジタル技術を利用していますが、無数の課題によりKYC業務の最適化が妨げられています。

KYC業務プロセスを効率化することができる技術には、人工知能（AI）、機械学習（ML）、自然言語処理（NLP）、ロボティックプロセスオートメーション（RPA）、光学文字認識（OCR）、リンク解析、生体認証、分散型台帳技術（DLT）を使用するツールが含まれる。

組織内・企業間でKYCデータを共有するために利用されるデータベース（中央集権型、非中央集権型又は分散型）からなるメカニズムであり、これにより、KYC業務プロセスの重複を削減し、顧客体験を向上できる。

KYCのデジタルソリューションとは何か

主な懸念事項 — デジタルソリューション

- 複数・未検証の市販されているソリューションを評価することが困難。
- ソリューションが問題の一部にしか対応していない場合が多い。
- ベンダーの大半は技術的能力が未知のスタートアップ企業。
- 新しいソリューションを既存システムと統合することへの懸念。

KYC業務の最適化の実現要素

KYCの共同利用プラットフォーム／ユーティリティとは何か

主な懸念事項 — KYC共同利用プラットフォーム／ユーティリティ

- ミッションクリティカルなシステム障害のような問題が発生した場合、標準的なデータ・ガバナンスモデル（オーナー、オペレーター、資金拠出者）と責任分担の調整が困難。
- 国・地域ごとの規制の要請及びデータプライバシー規則の違い。
- データ漏洩とセキュリティ侵害のリスク。
- クリティカルマスを獲得することが難しい。共同利用プラットフォームは、その市場の顧客の有意な割合をカバーするほど十分なユーザーが参加している場合にのみ、その市場に関して魅力的なものとなる。

IRTA International RegTech Association
protiviti

費用対効果分析： KYC業務の最適化で企業が得られるもの

KYC業務最適化の実現要素を利用することによる、費用と効果の見込みを以下に例示します。

KYC共同利用プラットフォームの利用

ある多国籍金融機関のシニアエグゼクティブは、「すべての質問項目は同じフォーマットに標準化され、内容については国際銀行間通信協会（SWIFT）が検証済みなので、SWIFT Registryを使ったコルレス銀行の顧客受け入れでは、最大50%時間を節約できる場合がある。」としている。[1]

データ収集でのRPAの利用

ある欧州の銀行は、RPAツールの導入後、KYC検証用のデータ収集に費やす時間を、個人部門全体で15分から90秒に、法人部門全体で10分から70秒にそれぞれ短縮した。[2]

KYC CLMツールの利用

法人・機関向けバンキングにおけるKYCクライアントライフサイクル管理（CLM）ツールを提供するベンダーによると、ソリューションを導入した顧客は、技術に対する投資収益率（ROI）で平均30%を達成し、顧客受け入れにかかる時間を平均82%短縮し、監査費用を平均34%節約した。[3]

ID認証システムの利用

ある調査によると、顧客がオンラインの口座開設申請を諦めるまでに待つことのできる時間の平均は約14分である。しかしながら、申請のうちおよそ3件に1件（29%）は完了までに20分以上かかっている。電子的な身分証明・認証方法を利用することで、14分以内の顧客受け入れがより達成可能になる。[4]

“銀行、ノンバンク、決済システムを対象としたデジタル化、自動化、全体的な変革を推進する動きはなくならないでしょう。私たちは、金融業界全体に対してベストプラクティスを奨励する現場にあって、このデジタル化の課題に取り組む上で重要な役割を担っています。”

— 米国の政府機関当局者

KYCデジタルソリューション

デジタルソリューションはKYC業務プロセスにますます影響を与えています

KYC業務運用プロセスの強化のために、1つ以上のデジタルソリューションを利用することが可能です。しかし、ソリューションの選択は、金融機関の既存の技術システムを含む多くの要素によって決まります。以下の図は、私たちが設定した枠組みにおける様々なKYC業務プロセスで利用可能なデジタルソリューションの概要を表したものです。

規制要件

方針及び手続き

スクリーニングリスト

ネガティブなニュース

制裁リスト

PEPs

内部情報

KYC業務プロセス	デジタルソリューション	どのように役立つか
ID&V	AI/生体認証、RPA、DLT、OCR	リアルタイムの本人確認が可能
スクリーニング	RPA、AI/ML/NLP	誤検出を減少させる
CDD	RPA、AI/ML/NLP、リンク分析	CDD/EDD完了までの時間を短縮する
CRS	AI/NLP、RPA、リンク分析	CRSの精度とスピードを高める
HRCに対するEDD	RPA、AI/ML/NLP、リンク分析	CDD/EDD完了までの時間を短縮する
KYC業務プロセス	**デジタルソリューション**	**どのように役立つか**
定期的な見直し	RPA、AI/ML/NLP	データのオーケストレーションとプロセスの合理化が可能
レポーティング	RPA	社内外報告の最適化
記録保存	RPA	記録のデジタル保存・検索が可能

既存システム

顧客受け入れツール

リスクスコアリングツール

スクリーニングツール

データ分析とレポーティング

データガバナンス

関連プロセス

リスク評価 ・ 取引監視 ・ 継続的スクリーニング

本人確認： AIと生体認証によって身分証明・認証プロセスが劇的に合理化されます

現在の身分証明・認証要件には、顧客及び実質的支配者を含む関係者からの一連のデータの取得、文書及び文書以外の方法を組合せた情報の検証、収集した情報の保管が含まれます。以下で取り上げるデジタルツールを使うことで、この多くの人手を必要とするプロセスを改善し、ほぼリアルタイムの検証が可能になります。さらに、これらのデジタルツールの採用と利用は、金融包摂の向上に役立ちます。

現状

現状のワークフロー

1. 顧客と関係者の識別のための一連のデータ（名前や固有のID番号など）を取得する。
2. 収集したデータを検証するため、エビデンス（文書、非文書）を取得する（運転免許証やパスポートなど）。
3. 公開データベースを活用し、適正な時間内に検証を行う。
4. 追加情報が必要な場合、顧客に再度連絡する。個人以外の顧客の場合、データ収集と検証には複数のコンタクトが必要になる場合がある。
5. 顧客、実質的支配者、取引先から収集した検証済みの情報を保管する。
6. トリガーとなるイベントの発生、又は標準的な更新作業の一環としてKYCデータを更新する。

課題

- 信用調査機関による確認、対面確認（手作業）、二要素認証など、一貫性のない様々なプロセスと、多数のツールが本人確認に利用されている。
- 手作業により、本人確認プロセスに時間がかかる。
- 複数のデータシステムがKYCデータを保存し、データの品質に悪影響をおよぼす。

デジタルソリューション

ベンダーの例*	ベンダーが提供するもの	将来像に近づくには
• IdentityMind Global Inc.[1] • Socure[2] • Jumio[3] • Know Your Customer[4] • KYC-Chain[5]	• 生体認証を利用して、セルフィーや写真で撮影された顔の特徴を比較し、顧客の識別を行う。 • 身分証明書から抽出したデータと、オンラインやオフラインの様々なデータ点を比較し、文書の正当性を判断する。 • グローバルな身分証明書の認証を行う。 • グローバルのレジストリと情報を共有する。	• 金融機関の方針・手続きによって収集する必要があるKYCデータを特定する。 • 各レガシーシステムによって収集されているKYCデータと、フィールド長の制限などの制約を特定する。 • 複数の顧客受け入れツールが使われている場合、KYCデータ入力要件を標準化し、KYCツール全体で出力側のデータフィールドを一元化する。 • 顧客と関係者が、当人が主張する通りの人物であることを確保するために、顧客受け入れチャネルに適合した機械学習や生体認証といったデジタルソリューションを用いる。

* Protivitiはこの調査に記載されているベンダーとビジネス上の関係があり、今後もその関係を維持する可能性があります。しかしながら、この調査にそのベンダーについての記載があることは、Protiviti又はIRTAによる承認又は推奨を意味するものではありません。

スクリーニング： デジタルソリューションで誤検知を削減できます

現在のKYC規制で、金融機関は、顧客及び関係者がブラックリスト又は制裁対象者／組織リストに該当するか、それによりその金融機関に追加のリスクをもたらすかを判断するために、関連するマネーロンダリング、テロ資金供与及び制裁に関する情報源と対照の上、顧客及び関係者をスクリーニングしなければなりません。

現状

現状のワークフロー

1. スクリーニングの対象となる検証済みの顧客名と関係者名を取得する。
2. 名前、出身国などのスクリーニングの対象であるデータ要素を識別する。
3. 潜在的な一致を確認するために、名前をスクリーニングし結果を収集する。
4. 顧客固有の情報を利用することで、潜在的な一致を処理する。
5. 一致した場合、手順に従いさらなる手続を進める。

課題

- 誤検知（偽陽性及び偽陰性） が多い。
- 複数のリストを使用すると、潜在的な一致がリスト全体で複数回確認され、各リストごとに特定された潜在的な一致の処理が必要になる。
- 潜在的な一致の処理は、手作業で時間のかかるプロセスである。
- 潜在的な一致を処理するための関係者に関するデータの不足。

デジタルソリューション

ベンダーの例*	ベンダーが提供するもの	将来像に近づくには
• IdentityMind Global Inc.[1] • Napier[2] • iComply[3] • Comply Advantage[4]	• パブリックドメイン、ソーシャルネットワーク、深層ウェブ、ダークウェブ、その他プライベートなデータソースから得られる大量のデータでデジタルIDを検証することで、誤検知（偽陽性及び偽陰性）を減らす。 • 機械学習に基づくツールは、単語の平均長、平均類似度スコア、最大類似度スコアといった一致の様々な次元を考慮することができ、スコアリング結果を改善できる。 • RPAとAI／機械学習を組み合わせることで、より迅速かつ正確にスクリーニング結果を得られる。	• スクリーニングに必要なデータフィールドを定義するためにスクリーニングの基準を確立する。 • 顧客データのサンプルで概念実証（POC）を実施する。以下のようなツールを利用する。 – ソーシャルメディアフィードを含む公開及び非公開データベースを活用する。 – 様々なケースに対応したマッチングアルゴリズムを利用する（例えば、多くの場合、会社名の最初の単語が、他の部分と比べ、より重要になる）。 – 様々なリストからの潜在的な一致を集約する。 – リスト全体で同じ事業者を識別し、処理までの時間を短縮する。 • これらの技術を利用するメリットを判断するために、POCから生じる偽陽性と偽陰性の数を、通常の業務プロセスのそれと比較する。 • 必要に応じてアルゴリズムを修正し、顧客データの大規模サンプルに対して試験的にスクリーニングを行う。

*Protivitiはこの調査に記載されているベンダーとビジネス上の関係があり、今後もその関係を維持する可能性があります。しかしながら、この調査にそのベンダーについての記載があることは、Protiviti又はIRTAによる承認又は推奨を意味するものではありません。

定期的なレビュー： RPAを活用したデータオーケストレーションは、プロセスの課題を最小化し、精度を向上させます

顧客情報の定期的なレビューには、KYCデータの更新と、リスクベースアプローチに基づくレビュー期間内の取引活動の全体像の取得が含まれます。現在この作業は人手で行われていて、すべての金融機関の課題になっています。

現状

現状のワークフロ

1. 定期的なレビューを受ける必要のある顧客を特定してリストを作成する。
2. 顧客ファイルからKYC情報を取得する。
3. 最新のKYC情報を顧客（情報提供依頼を通じて）又は第三者の情報源から取得する。
4. 金融機関の記録にある顧客情報を最新のKYC情報と比較し、更新する。
5. レビュー範囲の取引情報を取得する。
6. 想定される行動と実際の行動の違いを特定するために取引情報をレビューする。
7. 必要に応じて取引行動をさらにレビューする。

課題

- 顧客はKYC要件の理解不足とクリック詐欺を避けたいという思いから、しばしば情報提供依頼に対して回答しない。
- 時代遅れの手作業のプロセスと、多くの場合古くなっている静的なデータは、顧客との接点を複数作り、総合的な取引のレビューを難しくしている。
- 複数の事業分野について縦割りでKYC情報の更新を行う場合、不必要なデータを顧客から集めたり、同じ金融機関の異なる担当者から同じ情報が請求されることとなる可能性がある。

デジタルソリューション

ベンダーの例*	ベンダーが提供するもの	将来像に近づくには
• Appway[1] • Fenergo[2]	• データオーケストレーションプラットフォームを活用すると、様々な情報源から手作業で情報を集める必要がなくなり、アナリストがKYC情報を比較／更新できるように、データが抽出、フォーマットされ、プラットフォームにロードされる。 • 自動検索：RPA対応ツールを利用すると、インターフェイスを通じてレビュー／処理される潜在的な一致を特定するために、名前の検索を、内外の様々なデータベースについて横断的に行えるようになる。 • 総合的な取引レビュー：RPAと機械学習対応ツールは、大規模なデータセットを抽出し、取引種別で分類した後、実際の活動と想定される活動の違いを特定し、レポートを生成する。	• 顧客の定期的なレビューのための手順を開発するとともに（例えばイベント発生時、リスクスコアリング結果に基づくなど）、定期的なレビューの必要性について顧客を啓発する。 • データ更新の際にアクセスする必要のあるデータフィールドとKYCデータソースを特定する。 • オーケストレーションプラットフォーム、RPAボット、ワークフローツール又は顧客データと取引データのセットの統合ソリューションを使ったPOCを実施する。主な手順は以下の通りである。 – アナリストへの定期的なレビューのアラートと顧客に対する情報提供依頼を合理化するためにワークフローツールを導入する。 – データのレビューにデータオーケストレーションプラットフォーム／ツールを利用する。 – 取引システムからデータを抽出、照合、分析するためにRPAボットを導入する。 • 結果を分析し、必要に応じてワークフロー／ボットを調整し、リスクの高い顧客から試験を行う。

*Protivitiはこの調査に記載されているベンダーとビジネス上の関係があり、今後もその関係を維持する可能性があります。しかしながら、この調査にそのベンダーについての記載があることは、Protiviti又はIRTAによる承認又は推奨を意味するものではありません。

IRTA International RegTech Association
protiviti

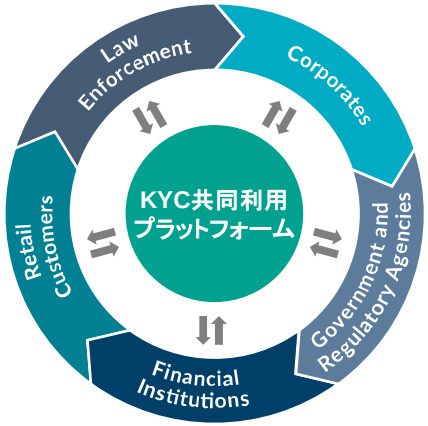
“情報共有を進めることが重要です。理想的には、将来の解脱の境地に達する必要があり、そこには中央集権的なユーティリティが存在し、情報を使用しているあらゆる種類の顧客のデータを管理しています。私たちは最低限、銀行がより簡単に標準フォーマットでKYCデータを共有し、利用できるようにする必要があります。”

— 国際的な金融機関のエグゼクティブ

KYC共同利用プラットフォーム

共同利用プラットフォームモデルには多くの重要な利点があります

KYC共同利用プラットフォームとは、複数の金融機関が集積されたKYCデータを使い、より効率的かつ効果的な方法で、顧客及び関係者の本人確認とスクリーニング等のKYC業務プロセスを完了できる標準化されたKYCサービスで、KYCユーティリティと呼ばれることもあります。



※ 右上から時計回りにCorporates（法人）、Government and Regulatory Agencies（政府と規制当局）、Financial Institutions（金融機関）、Retail Customers（個人顧客）、Law Enforcement（法執行機関）

重要な特徴

- 現在、KYC共同利用プラットフォームは、顧客と関係者の本人確認とスクリーニング以外は対象としていない。しかしながら、カスタマーデューデリジェンス（CDD）と厳格な顧客管理（EDD）のための追加情報を取得するプロセスを容易にする共同利用プラットフォームは存在する。
- KYC共同利用プラットフォームの確立は、個人顧客向けよりも法人顧客向けの方が困難なようである。実質的支配者（UBO）の特定の必要性と、参加金融機関内での法人顧客に対する共通したデューディリジェンス基準の欠如が問題を難しくしている。
- KYC共同利用プラットフォーム内で、金融機関は顧客情報の提供者と利用者の両方又はいずれか一方になり得る（例えば依存関係にある関係者）。
- 様々な理由で共同利用プラットフォームの幅広い採用が妨げられている。これらの理由には、共通のデータモデルの欠如、顧客データのセキュリティとプライバシーに対する懸念、競合他社と顧客データを共有したがらない参加金融機関の姿勢、顧客データを検証する責任に関する明確性の欠如、ユーティリティの相互運用性に関する課題が含まれる。
- KYCユーティリティ運用モデルは複数存在する（下図参照）。運用モデルの選択はプラットフォームの使い勝手に影響をおよぼす。

KYC業務運用モデルの分布

分散型モデル → 完全な中央集権型モデル

KYCユーティリティ未使用の金融機関	サードパーティーが管理するユーティリティ	コンソーシアム／複数金融機関が管理するユーティリティ	政府が義務付けた基準／モデル	政府が義務付けた／運営するユーティリティ
すべての金融機関は自身のためだけにシステムを運用する。金融機関の間での情報共有はない。	サードパーティーベンダーが、他の参加者も利用可能なKYCユーティリティを開設する。金融機関は部分的にユーティリティのオーナーとなる場合がある。 **例：** SWIFTのKYC Register	複数の金融機関が連携してKYCユーティリティを開設する。参加はオープン又は他の金融機関に限られる場合がある。 **例：** Nordic KYC Utility	**推奨モデル：** 政府が共通のKYC基準とデータモデルの開発を義務付け、金融機関／サードパーティーに共同利用プラットフォームの管理を認める。市場には複数のユーティリティが存在する場合がある。	政府又は規制機関が共有データベースを設置し、国・地域内のすべての金融機関がこのデータベースを活用する。 **例：** インドのeKYC、アラブ首長国連邦のeKYC

IRTA International RegTech Association
protiviti

共同利用プラットフォームはデジタル技術とともに構築されると最も有益です

共同利用プラットフォームはデジタル技術とともに実現されると最も効果的です。これらデジタル技術の例を以下で取り上げます。

デジタルアイデンティティ

一部の共同利用プラットフォームは、エンドユーザーの抵抗を減らしながら個人又は組織のデジタルアイデンティティを確立、保持、共有するために、生体認証と機械学習ツールを使っている（例えばインドのAadhaar）。[1]

プライバシー強化技術（PETs）

市場は最近KYC業務でのPETsの利用を模索し始めた（例えば、FCAが2019年7月にロンドンで開催したGlobal AML & Financial Crime TechSprintでは、PETsの例をAML／KYC業務に適用することに重点が置かれた）。[2 3]

準同型暗号： 復号することなく、コンピュータ同士の暗号化されたデータの処理を可能にする。基本的に、準同型暗号では、分析と処理の過程でデータを暗号化したままにできる。

ゼロ知識証明： データそれ自体を明らかにすることなく、データを検証できる。この技術はデータの収集、利用、取引方法を変革する可能性がある。ゼロ知識証明は検証者と証明者のコンセプトを用いる。各取引において、証明者は、検証者に対して入力又は計算プロセスを明かすことなくデータを使うことができる。

データ共有技術

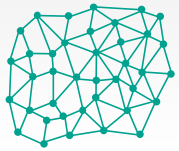
ブロックチェーンのような分散型台帳技術（DLT）は、デジタルなイベントの安全な台帳の基盤となり、イベントに参加するすべての当事者の間で共有される。ブロックチェーンの各ブロックにはいくつかの取引が含まれ、固有のプルーフオブワークが付随するため、ブロックチェーンは本質的に結合されている。前のブロックからの固有のプルーフオブワークとともに連鎖作用が作り出され、情報の書き換えが不可能になっている。[4]

DLTは、データ改変の監査証跡を通じて透明性を維持しながら、高いデータプライバシーとセキュリティーを実現する。DLTは共同利用プラットフォームにおける責任と役割を合理化するためにスマートコントラクトを使用する。

KYC共同利用プラットフォームでDLTの利用を検討する場合、以下を含むいくつかの課題を考慮する必要がある。[5]

- 特にミッションクリティカルなシステム障害について、誰に維持管理の責任があるのか合意する。中央集権型（右図C）及び非集中型（右図B）の技術とは異なり、DLT（右図A）はより民主的な所有構造を持つ。
- 台帳に追加された個人を特定できる情報の永続性は、「忘れられる権利」を規定するデータのプライバシー規制と矛盾する場合がある（例えばEU一般データ保護規則（GDPR））。
- 暗号資産（例えばビットコイン）での利用にとどまらないDLTに関する知識と教育の欠如は、KYC目的でのDLTの利用に影響をおよぼす。

(A) 分散型



(B) 非集中型

(C) 中央集権型

インドのeKYCユーティリティからの学び

2009年、インド居住者に固有の識別番号（Aadhaarと呼ばれる）を発行し、その情報を保存するためのデータベースを開発・運用するために、Unique Identification Authority of India（UIDAI）が設立されました。Aadhaarプログラムは、導入以来、インドの人口の90%以上の固有識別子（名前、写真、住所、指紋、虹彩スキャン等）の収集に利用されています。最近では、金融機関はオンライン上で完結する本人確認方法（eKYC）にAadhaarを利用するようになっており、KYC業務がより簡便に実施できるようになっています。以下では、いくつかの主要な利点と課題を挙げます。

利点

- **金融包摂の促進**: Aadhaar IDプログラムにより、これまで書面作成手続を行えず政府の福祉制度を利用できなかった人々が金融サービスにアクセスできるようになった。[1]
- **利用可能な情報へのアクセスを容易に**： Aadhaarプログラムと連携している政府機関・団体は、参加者の情報に素早くアクセスできるため、本人確認プロセスが円滑なものとなり、政府機関と個人の双方にとって効率的になった。[2]
- **犯罪・汚職と闘うための仕組みの改善**： 政府は、中央集権化されたデータベースにより、疑わしい人物や事業者の活動を追跡し、福祉制度における汚職を監視できる。[1]

課題

- **複数のデータ漏洩**： Aadhaarのデータは何度もハッキングされ、情報漏洩しており、何百万人ものユーザーが個人情報盗難のリスクにさらされている。例えば、2018年には、200の政府の公式ウェブサイトが、AadhaarのデータをGoogle経由で漏洩させた。Aadhaarの情報はブラックマーケットで購入できるとの報告がある。[1]
- **データプライバシーに関する懸念**： IDの利用はプライバシーに関する大きな懸念を引き起こしている。2018年、インド最高裁は、民間企業は、サービスの条件として、本人確認のために顧客にAadhaar番号の提供を強制することはできないと判断した。Aadhaar は現在eKYC に利用されているが、参加者のデータに誰がアクセスできるのかという点に懸念が残っている。[3]

最近のニュースと考察： インド政府は、2019年にPrevention of Money Laundering Act of 2002を改正し、顧客の詳細情報を電子的に把握するための様々な方法を明確にし、銀行その他の規制業種がAadhaarを利用したeKYCを十分に活用する道を開きました。Aadhaarプログラムの成功は、共同利用プラットフォームの整備と持続可能性に対する国の支援が重要であることを示しています。[4]

シンガポールの試験的なKYCユーティリティが当初苦戦したのはなぜか

シンガポールの地銀及び大手国際銀行で構成される業界のユーティリティ運営委員会（IUSC）は、法人顧客に対する一連のKYC業務を実施するよう設計された、中央集権型KYCユーティリティを試験的に導入する2年間のプロジェクトに着手しました。このユーティリティは、重複を減らし、犯罪者が金融機関間の情報格差を悪用することを防ぐために、それぞれの顧客記録を相互に利用可能にしました。以下は、目標とされた利点と、取組みの苦戦につながった課題です。

利点

- **官民連携**： 本プロジェクトは、民間と公共部門のオペレーション・技術の専門家を集め、信頼できるデータソースを特定・認証し、KYC業務に関する方針の調和を図り、KYC手続完了までの所要時間を短縮することを目指した。
- **責任モデルの確率**： 本プロジェクトは、ユーティリティにデータを提供した銀行や、データを利用した銀行を含むすべての利害関係者が合意できる責任モデルを確立した。このモデルでは、ユーティリティサービスを利用しながら、KYC手続が不十分であった銀行に対して強制力のある行為を取ることが可能となった。
- **他の多くの問題に対する定型的なソリューションを定義**： バンキングの秘密保持、データプライバシー、データ所有権、外部委託リスク管理、システムリスク管理、ユーティリティの規制を含む、関連するリスク管理の問題に対処するための定型的なソリューションが開発された。
- **最新のスクリーニング機能**： いくつかの次世代スクリーニング機能を評価し、POCが行われた。ブラインドテストでは、1つのスクリーニングエンジンが、マッチングの可能性が高いものとその可能性の低い偽陽性のものを十分に区別することができた。

課題

- **メリットを上回るコスト**：. 提案されたソリューションは、最終的に節約できる費用を上回るコストを一部の金融機関に負担させるものであった。具体的には、ユーティリティによって徴収される費用の見込み額に対して、銀行システム統合の費用のようなコストは、利幅を縮小するものであり、ビジネスケースが不十分なものとなった。[2]
- **データ移行の課題**： クリーンで相互化されたKYCデータをユーティリティに移行するプロセスは、データを移行、処理し、銀行に戻さなければならなかったため、運用上労働集約的でコストがかかった。
- **過度に意欲的な設計**： コストへの影響が不明確なまま、ユーティリティの設計見直しが繰り返されたことにより、一部の金融機関にとって収益化への道筋が不明瞭なものとなった。
- **運用リスクの問題**： ユーティリティは、顧客、金融機関のデータベース、その他の公的情報源を含む様々な情報源からのデータの認証に係る課題のような、データ品質に関連するリスクに直面した。
- **多様な利害関係者のニーズ**： 銀行、規制当局及びその他の利害関係者を含む参加者は、特定の問題について異なる立場にあった。例えば、金融機関は多くの場合、合意のために要件を集約し、共通認識を得る冗長なプロセスを経る必要があった。

最近のニュースと考察： シンガポールの試験的なKYCユーティリティについては、ほとんど情報が公表されていないものの、再度活性化されつつあると言われています。業界の専門家との議論によると、この共同利用プラットフォームの成否は、政府が参加者の役割、義務、責任を明確にすることができるか否かにかかっていると考えられます。また、共同利用プラットフォームが、金融機関の参加のために費用対効果が見込めるような設計とされることも重要です。企業間向けのKYC共同利用プラットフォームは、北欧地域における銀行のコンソーシアムによるものを含むいくつかの他の地域で設計されつつあります。

英国のデジタルアイデンティティプロジェクトは消費者情報を管理することを目的としています

英国に拠点を置く非営利団体、The Investing and Saving Alliance（TISA）は、英国の金融サービス消費者向けのデジタルIDプロジェクトの進展を主導しています。TISAの目標は、全ての関連するKYC及びAMLの規制要件を満たし、国のデジタルサービス（GDS）のVerify計画と相互運用可能な単一のデジタルIDを作成することです。プロジェクトは2020年4月までに完了する予定です。以下では、その主な利点と課題の一部を紹介します。

利点

- **幅広い参加者の関与**： 金融サービスのデジタルIDシステムに対する深い技術的知見を有する専門家を含む幅広い参加者が、この技術の開発に従事している。参加者の目標は、DLTのようなより複雑な技術に移行でき、他のデジタルIDシステムと情報をやりとりできる、コスト効率のよい技術を開発することである。
- **強固なガバナンスと信頼の枠組み**： 予算及びコミュニケーション活動を含む主要な戦略的決定は、参加企業で構成される運営委員会によって行われる。ガバナンス構造には、個々のワークストリームの配信、調査、及び外部委託を担当するワーキンググループも含まれている。
- **消費者体験の向上**： 消費者が所有・管理し、様々な金融サービスで利用可能な単一のデジタルIDは、デジタルIDの利用を劇的に促進し、消費者体験を向上させると考えられる。この取組みにより、金融機関は、顧客の個人データの保護を強化しつつ、より低いコストで新規口座を開設することが可能となる。
- **設計の互換性**：デジタルID技術は、VerifyやEUのElectronic Identification, Authentication and Trust Services（eIDAS）などの他のデジタルIDプログラムと互換性があるように設計されている。互換性のある設計によって、顧客は幅広いサービスにアクセスする際の迅速性や利便性といった付加的なメリットを得る。
- **規制への準拠**：このデジタルID技術は、GDPR、Payment Services Directive II（PSD II）及びその他の規制に関連する、現在及び将来のAML／KYC の要件をすべて満たすように設計されている。

課題

- **潜在的なリソースの制約**： Verifyや他のシステムと相互運用可能なデジタルIDの基準と技術の開発には、技術的専門性とリソースへの多大な投資が必要になる。
- **商業モデルとしての課題**： 現在の身分証明・認証サービスのプロバイダは、既存の個人認証方法とサービスを通じて収益を得ている。身分証明・認証業務がTISA主導のコンソーシアムの中に集約されれば、これらの収益源を脅かし、一部の身分証明・認証サービスプロバイダがプロジェクトに参加することを妨げる可能性がある。
- **文化的障壁**： 国民IDカード開発における英国の取組がかつて失敗したことに対する国民の不信感が、このプロジェクトの広範な採用を妨げるかもしれない。データのプライバシーとセキュリティに対する社会的懸念の高まりも、その進展を妨げる可能性がある。
- **基準を調整する難しさ**： 様々な金融サービス、行政サービス、医療へのアクセスなど、各事例で異なる身分証明・認証サービスの要請があるため、複数のサービスにまたがって単一のデジタルID基準を確立することがより困難になる可能性がある。

最近のニュースと考察： 統一された基準を持ち、他のデジタルIDプログラムと相互運用可能なデジタルIDの採用に成功すれば、英国の消費者と金融サービス業界の双方にとって巨大な価値を生み出すと考えられます。大きな課題はあるものの、口座開設や移転の迅速化、オンラインセキュリティの強化、市場の競争力強化といった大きな利益を得ることができます。[1] [2]

スポットライト： Global AML & Financial Crime TechSprint

データ共有ソリューション開発のための共同の取り組み – 金融行動監視機構（FCA）によるTechSprint

- 2019年7月、ロンドンでGlobal AML & Financial Crime TechSprintが開催され、ワシントンD.C.でサテライトイベントが企画された。これらのイベントは、それぞれ、FCAとAlliance for Innovative Regulation（AIR）が主催した。500人を超える参加者とオブザーバーが、政府と規制機関、金融機関、デジタル技術ベンダーとコンサルティングファームから参加した。
- データプライバシーとAMLコンプライアンスのバランスをとりながらデータを共有することは、よりよいAML／KYCの成果を達成するためにデジタルソリューションを適用する上で、最も大きな制約のひとつである。この理由から、ロンドンでのTechSprintでは、プライバシー強化技術（PETs）がどのようにして金融犯罪と戦うために法令を遵守した方法で共有機能を可能とするかが検討された。
- 金融機関、テクノロジー企業、コンサルティングファームから成る分野横断的なチームが、AMLとデータプライバシー要件の両方を監督する規制当局からの指導のもと、これらの問題を解決するためのPOCを実施した。
- イベントを通じて、いくつかのPOCが発表され、犯罪行為者と犯罪行為のパターンを特定するために、効果的なデータ共有を可能にし、ネットワーク全体でKYCとAMLソリューションの利用を進めるために、どのようにPETsを合法的に適用できるかが実演された。
- TechSprintで発表されたPOCは、また、金融サービスとデータプライバシーの規制機関に対して、データ保護の必要性と金融犯罪との戦いとのバランスをとることの実務上の意味とリスクについて理解を深める機会を提供した。

TechSprintは、規制当局が規制のイノベーションを促進し、利害関係者と協力してコンプライアンスの課題に対する実行可能なソリューションを開発する手段です。TechSprintのイベントは、KYC共同利用プラットフォームの開発と設計を成功させるにあたって重要なPETsやデータクリーンアップといったツールの開発を促進する可能性もあります。[1] [2] [3] [4]

“私たちのためになるのは、実験を通して学ぶ意欲を持ち、次に何が待ち受けているのか興味を持ち続ける、姿勢と意欲です。”

— 英国金融規制当局

推奨事項

デジタルソリューションと共同利用プラットフォームの活用は、KYC業務の将来の姿を劇的に改善します

主要な利害関係者との議論に基づき、私たちは、二つの主要な実現要素 – **KYCデジタルソリューションとKYC共同利用プラットフォーム（KYCユーティリティ）** – が、金融業界でKYC業務プロセスを改善するためにより広範囲に渡って活用されるべきだとの結論に至った。

デジタルソリューションの採用だけでも、KYC業務に費やされる時間を削減し、より一貫性がもたらされる一方、共同利用プラットフォームの活用は、本人確認とスクリーニングのような特定の作業を軽減し、KYC業務全体の効率性を飛躍的に向上させる。しかしながら、金融機関が共同利用プラットフォームに効果的に参加するには、デジタルソリューションに追加投資する必要がある。

現在、共同利用プラットフォームの対象と機能は限定的であるため、利害関係者は、自らがデジタル変革のどの段階にあるのかに応じて、KYC業務のデジタル化を短期的な目標、共同利用プラットフォームとの統合を中長期的な目標として、十分に考慮する必要がある。

規制の枠組みと仕組みの積極的な適応と、新しい業界の共有資産の創造は、デジタル技術を用いたKYC手続の最適化を推進する。特定の規制結果に対する新しいデジタル技術の影響について集団的な理解を深めることは、重要な要素である。斬新な技術が迅速に導入される競争的な市場を育むことも同様に不可欠である。

続くスライドでは、主要な利害関係者 (i) 規制当局と政策立案者、(ii) 金融機関、(iii) KYCデジタルソリューションプロバイダ、(iv) KYC共同利用プラットフォームプロバイダ、それぞれに対する具体的な推奨事項を記載します。最終的な推奨事項は、共創の枠組みの開発に重点を置いています。

IRTA International RegTech Association
protiviti

規制当局と政策立案者は、KYCのための政策と規制の枠組みを策定すべきです

AML／KYCの規制の枠組みは多くの国・地域で存在しますが、規制当局や政策立案者は、具体的にKYCのイノベーションに取り組むために、既存の規制の枠組みを更新・拡充する必要があります。このデジタルで完結するKYC規制政策の枠組みに関する提案は、規制当局が技術の進歩に対応し、KYC業務の最適化を推進する取組を支援することができるよう行うものです。規制の枠組みのうち特定の要素を実行する必要性は、その国・地域におけるKYC手続の成熟度合と、KYC業務最適化の実現要素（KYCデジタルソリューションと共同利用プラットフォーム）の利用可能性によって異なります。規制当局と政策立案者は以下の提言を考慮すべきです。

国境を越えた組織によるKYC業務最適化の推進

- 金融活動作業部会（FATF） のような既存の超国家的組織は、共通のKYC基準及びデータモデルを各国規制当局が開発するための青写真となるようなKYC業務の最適化に関する指針を提供すべきである。また、FATFは、規制当局や開発機関から新興市場への技術支援の提供及び分配の取りまとめを行うべきである。
- 証券監督者国際機構（IOSCO） 、金融安定理事会（FSB） 、国際決済銀行（BIS） などの組織も、国・地域を超えるKYC業務に関する指針の策定・採択に参加すべきである。
- ウォルフスバーグ・グループや国際金融協会のような業界団体は、デジタルアイデンティティ及びレグテックプログラムの一環として、デジタル化の実現に向けた方針や基準を策定すべきである。

国・地域ごとのKYC業務を最適化する枠組みの開発

- 各国・地域のKYC業務最適化の枠組みには、ルールベースの規範的アプローチ（よりよいKYC成果を達成するために必要な新しいデータやデジタルソースを評価することを困難にする）ではなく、リスクベースの成果アプローチが組み込まれるべきである。
- 規制当局は、政策、監督、イノベーション、技術の専門家など様々な専門家を組み合わせて、KYCのデジタルソリューションと共同利用プラットフォームをテストし、開発するための枠組みと戦略を策定すべきである。専門家には、データサイエンティストやソフトウェアエンジニア、行動経済学者、心理学者などを含むことが考えられる。規制当局が機動的な方法を活用して、産業界のイノベーションプロジェクトに関与することが大切である。[1]
- 各国・地域の枠組みには、標準化された次の要素が含まれるべきである。1）デジタルアイデンティティの属性に関する要件及び用語、2）顧客と関係者のデジタル認証（例えば、eID） に関する要件、3）情報移転を可能にするデータモデル。[2]
- 金融犯罪のリスク評価において、規制当局は、犯罪と闘う道具としてのデジタル技術の役割を考慮すべきである。[3]
- KYC業務最適化の枠組みは、技術に依存しない文化ではなく、技術に対して積極的に行動する（テックアクティビズム）文化を育むものであるべきである。英FCAのニック・クック氏は「テックアクティビズムは、規制当局が、技術に関する情報を得た上で積極的に行動し、具体的なベンダーを支援することなく個別の技術に対する見解を持つことを必要とする」という。[1]
- 規制当局は、KYCプログラムを評価する際のテクノロジーの活用について専門官を養成すべきである。[4]

IRTA International RegTech Association
protiviti

KYC業務の最適化の実現は、既存の仕組みの上に構築すべきです

規制当局は、KYCデジタル技術のテストと市場での採用をサポートすると共に、いかにテクノロジーをKYC業務プロセスの強化に利用できるかについて集団的な理解を深めるために、様々な仕組みを用いるべきです。以下は、規制当局と政策担当者がKYC業務の最適化を実現するために考慮すべき規制の仕組みです。

規制の仕組み

- 金融機関とデジタルソリューションベンダーが新しいKYCテクノロジーとソリューションを一緒に検討できるよう、テクノロジーの実演やイベントの機会を設ける。
- KYCデジタルツールに対する市場の信頼を確立し、テクノロジーの理解を深めるために、TechSprint、 サンドボックス、概念実証の実施を推進する。
- 効果的なデジタルKYCソリューションと共同利用プラットフォームの開発を調整するために、Joint Money Laundering Intelligence Taskforce（JMLIT）のような既存の官民の組織を活用する。潜在的な調整領域には、JMLITによって開発された犯罪の共通類型を機械学習によるテスト基盤に統合することが含まれる。JMLITは、英国の法執行機関と金融セクターのパートナーシップで、公的機関と民間機関を対象に、金融犯罪と経済的脅威に関する情報を交換し、分析するためのプラットフォームを提供している。
- Global Financial Innovation Network（GFIN）のような地域的、複数国・地域にわたる規制の仕組みを開発する。
- 米国のように複雑な規制の枠組みを持つ国・地域では、デジタル化されたKYC業務に関する政策の調整と採用に関する課題の解決を助けるため、GFINモデルに倣い採用する。
- KYC手続の要請が金融包摂を妨げている国・地域においては、従来型の文書又は文書以外の方法による身分証明・認証の形式を超えて、より広範囲で利用可能なデジタルIDのような検証方法を展開し、KYC業務の最適化を促進する。政府系機関、規制機関、開発機関、FATFのような超国家組織は、金融包摂を向上するための取組みで連携することができる。[1] [2]
- 金融包摂を促進するデジタルソリューションを活用するために、金融包摂同盟（AFI） 、開発銀行、財団法人などの組織と連携する。例えば、身分証明・認証について、新興市場においてはKYCのための住所証明取得に関する問題を克服するため、金融機関はGPSの位置情報を利用できる。身分証明・認証の新しい種類の属性は、顧客に金融サービスへの段階的なアクセスを提供する可能性がある。[3]

IRTA International RegTech Association
protiviti

金融機関はKYC業務の最適化を加速させるべきです

金融機関は、デジタルソリューションと共同利用プラットフォームの活用を含むKYC業務の最適化を通して、コストを削減し、顧客体験を向上させ、コンプライアンスを改善できます。また、KYC業務の最適化は、取引監視といった関連するAMLプロセスの効率性と実効性を向上させます。以下は金融機関のための主要な推奨事項です。

取締役会が支持するKYC業務最適化のための戦略を策定する

- 組織全体で取締役会によって推進されるKYC業務最適化戦略を採用する。KYCイノベーションを取り入れ、デジタルソリューションプロバイダとも協議の上、KYC業務の実務運用を変更する。
- KYC業務プロセスを強化するリアルタイムの本人確認ソリューションの利用など、チャレンジャーバンクのベストプラクティスを採用する。
- デジタルソリューションを理解、構築、テストするために、規制当局やIRTAなどの業界団体と連携する。KYC業務最適化の取組みから学んだことを、これらの関係者と共有する。
- KYC業務管理の強化のための総合的な戦略を立てるために、事業部門と、コンプライアンス、法務、IT、 マーケティング、監査部門から賛同を得る。

KYCデジタルソリューション採用のための技術上・運用上の要請に取り組む

- 非効率な点を特定するためにKYC業務プロセス全体を綿密に分析し、非効率なプロセスを効率化することによる顧客への潜在的なメリットを評価する。
- データの完全性・ガバナンスに取組み、KYC業務プロセスで使われているレガシーシステムの最新化にコミットする。
- 具体的なKYC業務プロセスのデジタル化に関する概念実証を行うためにKYCデジタルソリューションベンダーと連携し、その概念実証結果に基づきテストを行い、コストとメリット、関連するプロセスへの影響を評価する。ソリューションは、構造化データと非構造化データの両方、及びアジャイルな手法の利用を考慮に入れなければならない。
- すべての決定のエビデンスを保管し、決定について説明するために解釈可能な組み込みアルゴリズムを利用する。[1]

共同利用プラットフォームの利点を追求する

- コンソーシアムのメンバーとして、又はTechSprintといったより大きな取組みの一部として、地域的・国際的なKYC共同利用プラットフォームの開発に積極的に参加する。
- 内部的な顧客データとワークフローシステムを更新し、これらが共同利用プラットフォームと効果的にデータの授受を行えるようにする。国・地域のKYCデータ基準に関する情報源は、中央政府の規制当局であるのが理想的である。

KYCデジタルソリューションプロバイダは知識格差を埋めるために利害関係者を啓発すべきです

KYCデジタルソリューションベンダーは、自社のソリューションが、企業が直面する幅広いKYC業務の課題にどのように適応するのかよりよく理解する必要があります。KYCデジタルソリューションベンダーは、ソリューションの幅を広げ、同業者や他の市場参加者を教育することで、KYC業務の課題により総合的に対処するソリューションを市場に提供できます。以下は、デジタルソリューションプロバイダに対する推奨事項です。

KYCデジタルソリューションの影響に対する利害関係者の理解を向上する

- デジタルソリューションの概念実証やTechSprintへの参加を通じて、基礎技術について規制当局と金融機関を啓発する。
- 提供する技術に対する規制当局の信頼や投資家の関心を高めるために、サンドボックスに参加する。例えば、FCAが主催したサンドボックスに最初に参加したスタートアップは、135百万ポンドの出資を受け、80%は現在も事業を行っている。[1]
- 金融機関と連携して、様々なコストと効率性・実効性の向上によって将来節約できる費用とを比較・評価し、実装コストに対する懸念に対処する（例えば、KYC情報の収集中にデータの入力が必要となるアプリケーションを減らすことで身分証明・認証のプロセスに関わる人員が削減される）。
- 金融機関と技術レベルで戦略的パートナーシップを結び、新しいデジタル技術ソリューションが既存のレガシーシステムと情報を交換できることを確保し、セキュリティ上の懸念に対処し、顧客体験を改善する。[2]

総合的で一貫したソリューションを設計する

- 金融機関が特定した重要な課題は、顧客のライフサイクルマネジメントプロセスを完全にデジタル化するためには統合される必要のあるポイントソリューションが、多数利用可能性なことである。デジタルサービスプロバイダは、金融機関と協調するとともに他のベンダーと連携し、顧客受入れからライフサイクルマネジメントまで一貫した顧客体験を向上させるツールを開発・構築すべきである。
- 金融機関が調達プロセスで求める要件に適切に対処するために、RegTech企業のためのIRTAの原則を利用する（例えば、ガバナンス、リーガル、サイバー要件）。[3]

ベストプラクティス： KYC共同利用プラットフォームを首尾よく運用する

KYC共同利用プラットフォームの成功には、一定の原則・要素が寄与します。以下のベストプラクティスは、業界の関係者に対するインタビューに基づくもので、共同利用プラットフォームプロバイダに推奨されるものです。

KYC共同利用プラットフォームプロバイダのためのベストプラクティス

- **信頼とガバナンスの枠組みの構築** – KYC共同利用プラットフォームのガバナンス・信頼の枠組みと運用モデルを確立するにあたり、官民の参加者は、適切に役割と責任を定義し、関与プロセスに影響を与え、機能をデザインし、共同利用プラットフォームのリスクを管理できるように、期待される結果と目標について目線を揃える必要がある。
- **ユーザー体験の強化** – 最適な顧客体験を実現するために、共同利用プラットフォームプロバイダは、ユーザーに対して、金融サービスを超えて行政サービスや医療などの分野にも利用できるようにすると共に、利便性、プライバシー及びコントロール（例えば単一のデジタルアイデンティティを割り当てる）を提供すべきである。
- **共通の基準とモデルの確立** – 相互運用性を実現するひとつの方法は、政府が、ある市場におけるデータの正規化作業の効率化を促進するために、KYC共同利用プラットフォームのための共通データモデルの開発を義務付けることである。少なくとも、KYCデータの収集と検証、KYCデータの更新、デジタルアイデンティティ属性とデジタル検証に関する要件の追加的な共通基準を策定すべきである。
- **責任モデルの定義** – 理想的なKYC共同利用プラットフォームでは、参加者が同意可能で、規制当局の意見が反映された、失敗に対する責任を明確にした責任モデルが定義されるべきである。例えば、責任モデルは、ユーティリティ内で顧客のアイデンティティを検証する責任が誰にあるのか明確にする必要がある。同様に、共同利用プラットフォームで分散型台帳技術が使われる場合、ミッションクリティカルなシステムの障害が発生した場合の責任が誰にあるのか明確にすることが重要である。
- **スケーラビリティと費用対効果の高いテクノロジーの提供** – 共同利用プラットフォームは、参加者にとって費用対効果がよく、分散型台帳技術やプライバシー強化技術などを取り入れる形で設計されるべきである。さらに、その設計は、頻繁に変化する規制要件とユーザーの好みに適応するために、スケーラビリティと柔軟性のあるものとすべきである。
- **商用モデル** – 参加金融機関は、サービスを共同利用することで明らかに効率性を享受する立場にある。しかしながら、ユーティリティ内で提供されている身分証明・認証サービスなど、現在行なわれているサービスからの収益に関して潜在的に商業上の利益相反が発生する可能性がある。利益相反を市場で解決できない場合、政府がユーティリティアプローチの開発を義務付ける必要がある。

IRTA International RegTech Association
protiviti

KYC業務の最適化を促進するための共創モデルの開発

デジタル化されたKYC業務の実効性を理解しテストするために、官民パートナーシップが結ばれつつあります。KYC業務の最適化のペースを加速するために、利害関係者が以下の要素を取り入れたモデルを作成することを推奨します。

共創モデルの以下の主要な要素を採用する

- アイデア段階から実装段階までを通じた、政府、規制当局、業界、ソリューションプロバイダの明確な役割と責任を規定する。例えば、規制当局は基準とタクソノミの開発に集中し、一方で、デジタルソリューションプロバイダと金融機関はデータ共有とプライバシー強化技術（PETs）のためのツールの開発に集中する。
- 共同利用プラットフォーム及びデータレイクやタイポロジーバンク等の業界資産を確立し、スケールさせるための官民による資金調達の仕組みを促進する。これらの業界資産は、進化する犯罪類型の共有を含む、設計、テスト、較正に利用可能な総合的又はプライバシーが強化された実際のデータソースを提供する。
- 規制に係るTechSprint及びパイロットプログラムを通じて開発された基準とモデルに関するオープンな知的財産を作る。独立した第三者によるデジタルソリューションのテストを進展させる。これは、ベンダーの要求を検証し、より効果的な監査をサポートし、ベンダーソリューションの迅速な調達を促進する。
- 大規模なAIの導入を促進するための枠組みとデジタル技術ツールを構築し、技術内容及びデータバイアス・金融包摂の欠如といった潜在的な意図しない結果についてよく説明する。
- 携帯端末による送金業者が送金や関連する携帯端末取引の顧客受入れを行う国・地域においては、詐欺及びテロのリスクを削減するため、生体認証SIMカードアイデンティティデータベースのような業界資産の市場を発展させる具体的な必要性をサポートするためのリソースを提供する。[1] [2]

Appendix

Bibliography (1/3)

Slide	Section	Link Sources
4	**Current KYC controls are onerous and costly**	[1] Innovation and the Fight Against Financial Crime [2] Breaking the KYC Remediation Cycle [3] The Cost of Poor CX, Part 2 Collaboration in the Digital Age [4] KYC Utilities: The Promised Silver Bullet for Nordic Banks? [5] Thomson Reuters 2017 Global KYC Surveys Attest to Even Greater Compliance Pain Points [6] The Cost of Poor CX, Part 1 The Cost of Poor CX [7] FATF Guidance on AML/CFT Measures and Financial Inclusion, with a Supplement on Customer Due Diligence [8] Fintech for Financial Inclusion: A Framework for Digital Financial Transformation
10	**Cost Benefit: What firms stand to gain through KYC optimization**	[1] Bank of America Merrill Lynch Sees Significant KYC Time Savings Using SWIFT's KYC Registry [2] Robotic Process Automation (RPA) in Finance – Current Applications [3] Fenergo Corporate and Institutional Banking [4] The Battle to Onboard III
13	**Identity verification: AI and biometrics can dramatically streamline the ID&V process**	[1] IdentityMind Global Inc. [2] Socure [3] Jumio [4] Know Your Customer [5] KYC-Chain
14	**Screening: Reduce false positives and negatives with digital solutions**	[1] IdentityMind Global Inc. [2] Napier [3] iComply [4] Comply Advantage
15	**Periodic reviews: Data orchestration with RPA minimizes process challenges, improves accuracy**	[1] Appway [2] Fenergo

Bibliography (2/3)

Slide	Section	Link Sources
18	**Shared platforms are most useful when built with digital technologies**	[1] Digital's Next Frontier [2] FCA's 2019 Global AML and Financial Crime TechSprint [3] From Innovation Hub to Innovation Culture [4] Blockchain Disruptive Technology [5] Blockchain Opportunities for Private Enterprises in Emerging Markets
19	**Learning from India's eKYC utility**	[1] The Aadhaar Card: Cybersecurity Issues with India's Biometric Experiment [2] Aadhaar Paperless Offline e-KYC [3] In a Year of Data Breaches, India's Massive Biometric Programme Finally Found Legitimacy [4] Finance Ministry Amends PMLA Act to Offer Clarity on Digital KYC
20	**Why Singapore's KYC utility pilot initially struggled**	[1] Industry Banking KYC Utility Project After-Action Report – Knowledge Sharing [2] MAS to Shelve 'Know-Your Customer' Project Due to High Costs, Work on SME Innovation Platform
21	**A digital identity project in the U.K. aims to put the consumer in control**	[1] TISA Encourages Firms to Join the Digital ID Following Success of Pilot [2] Digital Identity Market Welcomes Plan to Hand Gov.uk Verify to Private Sector
22	**Spotlight: Global AML & Financial Crime TechSprint**	[1] Bureau of Consumer Financial Protection TechSprint RFI [2] FCA's 2019 Global AML & Financial Crime TechSprint [3] Citadel transcript [4] Demo 8 – Citadel

Bibliography (3/3)

Slide	Section	Link Sources
25	**Regulators and policymakers should develop policy and regulatory frameworks for KYC**	[1] From Innovation Hub to Innovation Culture [2] Nordic KYC Utility Takes Shape [3] 2018 US National Money Laundering Risk Assessment [4] Keynote Remarks by Jelena McWilliams, Chairman, FDIC
26	**Regulators should build upon existing mechanisms to enable KYC optimization**	[1] How a Know-Your-Customer Utility Could Increase Access to Financial Services in Emerging Markets [2] KYC Utilities and Beyond: Solutions for an AML/CFT Paradox? [3] KYC Innovations, Financial Inclusion and Integrity
27	**FIs should accelerate KYC optimization**	[1] The Future of Regulation: AI for Consumer Good
28	**KYC digital solution providers should educate stakeholders to help close the knowledge gap**	[1] Taking the Next Step in Sandbox Evolution [2] Digital ID Verification for Customer Onboarding [3] IRTA Principles for RegTech Firms
30	**Develop a co-creation model to accelerate KYC optimization**	[1] US State Dept Thinks Africa's Leading Mobile Money Platform is Vulnerable to Money Laundering [2] KYC Innovations, Financial Inclusion and Integrity

Index of key acronyms and abbreviations

AFI	Alliance for Financial Inclusion
AI	Artificial intelligence
AIR	Alliance for Innovative Regulation
AI/ML	Artificial intelligence/ machine learning
AML	Anti-money laundering
BAU	Business as usual
BIS	Bank for International Settlements
CDD	Customer due diligence
CLM	Client lifecycle management
CRS	Customer risk scoring
DLT	Distributed ledger technology
EDD	Enhanced due diligence
eKYC	Electronic KYC
FATF	Financial Action Task Force
FCA	Financial Conduct Authority
FPR	False positive rate
FSB	Financial Stability Board
GDPR	General Data Protection Regulation
GFIN	Global Financial Innovation Network
HE	Homomorphic encryption
HRC	High-risk customers
ID&V	Identity and verification
IOSCO	International Organization of Securities Commissions
IUSC	Industry Utility Steering Committee
IRTA	International RegTech Association
JMLIT	Joint Money Laundering Intelligence Taskforce
KYC	Know your customer
ML/TF	Money laundering and terrorist financing
ML	Machine learning
NLP	Natural language processing
OCR	Optical character recognition
PEP	Politically exposed persons
PET	Privacy-enhancing technology
POC	Proof of concept
PR	Periodic reviews
RPA	Robotic process automation
RFI	Requests for information
SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
UBO(s)	Ultimate beneficial owner
UIDAI	Unique Identification Authority of India or Aadhaar
ZKP	Zero knowledge proof

Examples of digital solution providers

Extensive research on digital solution providers (vendors) offering one or more KYC functionalities revealed that digital capabilities, such as AI and robotics, are often bundled together to enhance the KYC process. Using multiple digital solutions or an integrated solution can be particularly effective because it allows FIs to address the full spectrum of KYC functions.

Digital Solution	Examples of Vendors*
Artificial Intelligence (AI)	Ayasdi, Socure, Jumio, ComplyAdvantage, Trulioo Information Services Inc., Quantexa, Pitney Bowes, IdentityMindGlobal Inc, KYC-Chain
AI – Natural Language Processing	smartKYC, Finantix, IBM, Salesforce, IdentityMindGlobal Inc, Napier, ComplyKYC, Comply Advantage
Robotic Process Automation	UiPath, Blue Prism, Automation Anywhere, Kofax Kapow, AuthomationEdge, AntWorks, Contextor
Blockchain/ DLT	Tradle
Link Analysis/ Graph Networking	Pitney Bowes, Quantexa, Quantaverse, Threat Matrix, ACA Compliance Group, DataWalk
Homomorphic Encryption	Enveil, Symphony, Duality
Data Orchestration Tools	Appway, Fenergo

*Protiviti has and may continue to maintain business relationships with vendors listed in this study. However, the inclusion of the vendors in this study does not constitute an endorsement or recommendation by Protiviti or the IRTA.

Examples of KYC shared platforms

KYC Utility Name*	Target Market/Client	Key Participants	Geography
SWIFT KYC Registry	Banks and corporations	Over 5,000 FIs from 200 countries, including Citi, J.P. Morgan, Deutsche Bank, HSBC, Morgan Stanley, and Standard Chartered	Global
Clarient Entity Hub by Thomson Reuters	Asset managers, hedge funds, corporations	BNY Mellon, Barclays, Goldman Sachs, Credit Suisse, J.P. Morgan, State Street, Depository Trust and Clearing Corp (DTCC), and TandemSeven among others	Global
Accelus Org ID by Thomson Reuters	Asset managers, hedge funds, banks, corporations	Thomson Reuters, Tradeweb Markets	U.S., Europe, Asia
KYC Exchange Net	All bank clients	Standard Chartered, Commerzbank, Soc Gen, AdNovum, and the Bank of London	Global
Markit | Genpact KYC Services	Asset managers, hedge funds, banks, corporates	Citi, Deutsche Bank, HSBC, and Morgan Stanley	U.S., U.K.
Nordic KYC Utility	Corporations doing business in Scandinavia	DNB Bank, Danske Bank, Nordea Bank, Svenska Handelsbanken, Skandinaviska Enskilda Banken, and Swedbank	Nordics
UAE eKYC Utility	All bank clients	Abu Dhabi Commercial Bank, Abu Dhabi Islamic Bank, First Abu Dhabi Bank, Al Ansari Exchange, Al Fardan Exchange, U.A.E. Exchange, ADGM	U.A.E.
Netherlands PoC KYC Utility	Corporations	ABN Amro, ING, and Rabobank	The Netherlands
Fenergo Utility	All bank clients	Bahrain's Electronic Network for Financial Transactions (BENEFIT)	Bahrain
DIFC Utility	All bank clients in Dubai	Founding members: Dubai International Financial Centre and Mashreq Bank; open to all qualified FIs	Dubai
Ernst & Young KYC Utility	FIs	FIs	Specific jurisdiction or globally
PWC KYC Utility	FIs	FIs	Channel Islands
Mansa	FIs	Spearheaded by African Export-Import Bank	Africa

*Protiviti has and may continue to maintain business relationships with vendors listed in this study. However, the inclusion of the vendors in this study does not constitute an endorsement or recommendation by Protiviti or the IRTA.

Thank you to our
authors and contributors

Authors and contributors

Richard Maton
Executive Board Member & Strategic Initiatives Lead, IRTA
+44 238 097 0791
richard@richardmaton.com

Jo Ann Barefoot, Founder & President, Alliance for Innovative Regulation

Bruno Abrioux, CEO, Encognize G.K.

David Ehrich, Executive Director, Alliance for Innovative Regulation

Michael Juenemann, Partner, Bird & Bird LLP

Makoto Koinuma, Counsel, Greenberg Traurig Tokyo Law Offices

Michael Meyers, CEO, RegTech Lab

Ben Richmond, CEO, IRTA & CEO, Cube

Richard Rosenholtz, Chairman, Nordic RegTech Association

Samantha Jane Sheen, Director, Ex Ante Advisory Ltd.

Mona Zoet, Founder & CEO, RegPac Revolution Pte. Ltd.

Mike O'Keeffe, Head of Corlytics UK

Japanese version
日本語版

TRUSTDOCK （株式会社TRUSTDOCK）

GT GreenbergTraurig （GT東京法律事務所）

Authors and contributors

Michael Brauneis
Managing Director and North America
Financial Services Industry Leader
+1 312-476-6327
michael.brauneis@protiviti.com

Carol Beaumier
Senior Managing Director and
Asia-Pacific Financial Services Leader
+1 212-603-8337
carol.beaumier@protiviti.com

Shaun Creegan
Managing Director, Risk and Compliance
+1 212-708-6336
shaun.creegan@protiviti.com

Shelley Metz-Galloway
Managing Director, Risk and Compliance
+1 571-382-7279
shelley.metz-galloway@protiviti.com

Bernadine Reese
Managing Director, Risk and Compliance
+44 20-7930-8808
bernadine.reese@protiviti.co.uk

Shubhendu Mukherjee
Director, Risk and Compliance
+1 212-479-0734
shubhendu.mukherjee@protiviti.com

Saverio Mirarchi
Director, Risk and Compliance
+1 212-399-8663
saverio.mirarchi@protiviti.com

Susan Moran
Manager, Risk and Compliance
+1 312-551-8387
susan.moran@protiviti.com

protiviti®

© 2019 International RegTech Association (IRTA). All rights reserved

© 2019 Protiviti – An Equal Opportunity Employer M/F/Disability/Veterans. Protiviti is not licensed or registered as a public accounting firm and does not issue opinions on financial statements or offer attestation services. All registered trademarks are the property of their respective owners.